

平成19年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yokowo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 林 正弘
 問合せ先責任者 役職名 広報・株式部部长 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,381	15.7	1,363	30.1	1,409	22.4
17年9月中間期	14,157	△0.2	1,048	△24.8	1,151	△20.8
18年3月期	30,343		2,554		2,789	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	795	67.6	39	09	38	97
17年9月中間期	474	△46.9	23	36	23	32
18年3月期	1,263		61	03	60	93

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 17百万円 17年9月中間期 △13百万円 18年3月期 23百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,338,052株 17年9月中間期 20,300,403株 18年3月期 20,305,216株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	26,821		19,111		71.3	939	00	
17年9月中間期	24,639		17,471		70.9	860	54	
18年3月期	26,920		18,516		68.8	911	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,352,609株 17年9月中間期 20,302,975株 18年3月期 20,317,409株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	436		△1,080		△149		3,687	
17年9月中間期	752		△1,152		△138		4,324	
18年3月期	2,034		△2,252		△275		4,456	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	33,000		2,800		1,430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円26銭

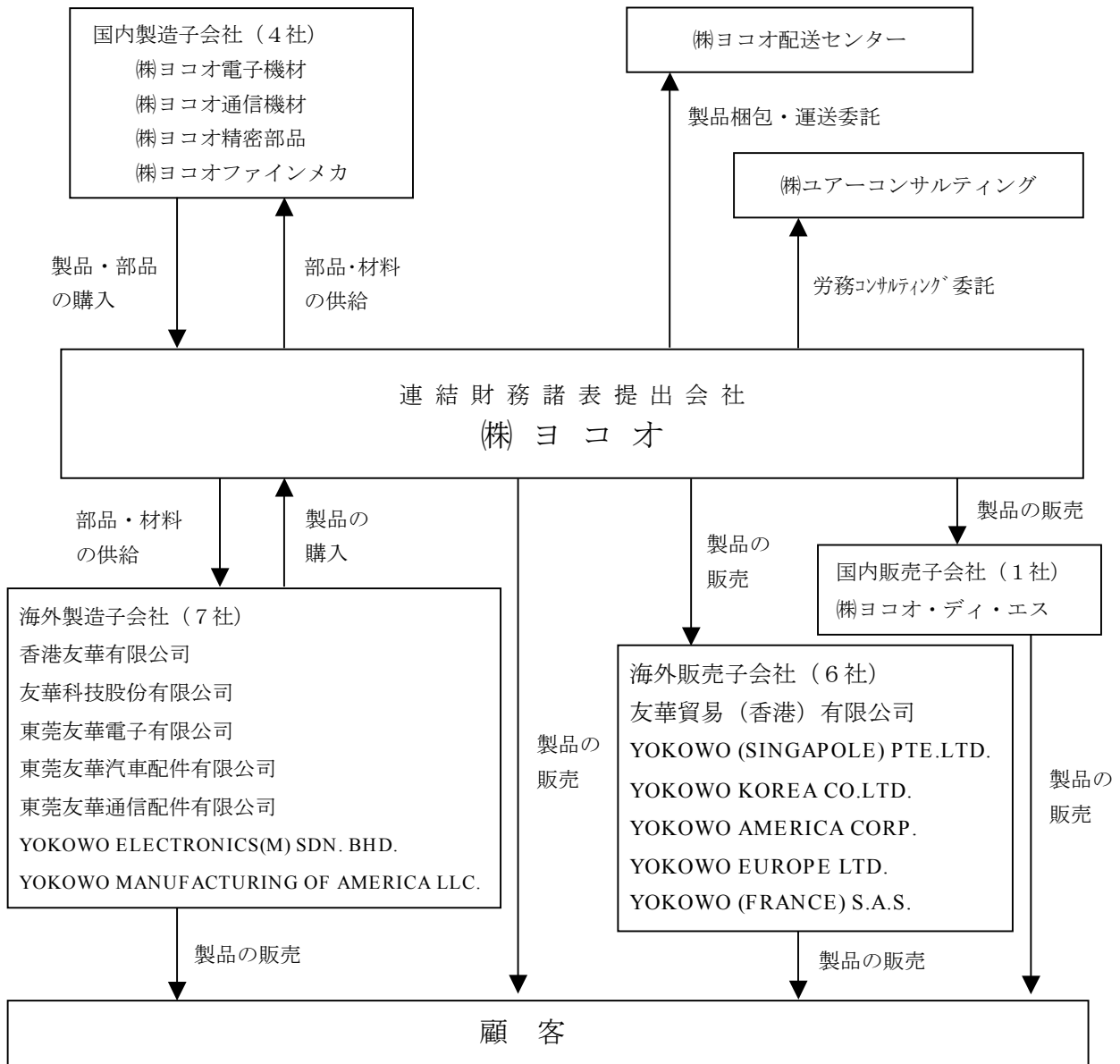
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社2社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発改良ニーズに応え、マイクロウェーブとファインメカニクス応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給することにより業界の発展に貢献すること」を企業使命と定めております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に連動した配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらのための内部留保にも努めていきたいと考えております。

3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは2004年12月より経営執行機能強化のため「社内カンパニー制」を導入しました。当社グループの事業分野を「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーに分けそれぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨き上げて事業の拡大と高収益化を目指していく方針であります。

(1) 中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- ①経営・事業活動の全ての面でその意思決定と行動を飛躍的にスピードアップさせる。
- ②企業の社会的責任（CSR）を徹底させる。
- ③事業進化・事業拡大を加速させる。
- ④事業グローバル化の業績への本格貢献を実現する。
- ⑤コアコンピタンスを強化する。
- ⑥「桁違い品質」のグループ内グローバルスタンダード化を実現する。

(2) 目標とする中期の経営指標は下記のとおりであります。

- ①8%以上の売上高成長率
- ②8%以上の経常利益率
- ③8%以上のROE

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、概ね良好に推移しました。米国経済は個人消費の伸びは緩やかになりましたが引き続き好調に推移しました。中国経済は過熱投資がやや低下しているものの、製造業や鉱業での設備過剰は更に増大しており、オリンピック特需はあるもののその後の急激な減速を懸念する声が高まっております。

一方、日本経済は、米国景気の減速や原油価格の高騰などの懸念材料はあったものの個人消費や設備投資などの内需や輸出が増加しており、景気は引き続き好調に推移しました。

このような経営環境下において当社グループの事業運営は、グローバルな大手顧客との継続的事業拡大の実現を目指し、海外マーケットフロントライン強化施策継続を進めました結果、世界のBig Customerとのビジネスが進展すると共に、各事業フィールドの成長トレンドに乗ることが出来ました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は163億8千1百万円と前年同期比15.7%の増収となりました。

利益につきましては、一部の事業における想定以上の原材料の値上がりと事業体制強化に伴う固定費増はあるものの全事業にわたる原価低減活動の強力推進と円安効果により、経常利益は14億9百万円と前年同期比22.4%の増益となりました。中間純利益につきましては、7億9千5百万円と67.6%の増益となりました。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

《車載通信機器分野》

当分野の主要市場である自動車市場は、日本国内自動車市場で見ると、大手自動車メーカーの国内販売は低調であったものの米国・アジア市場向け輸出は堅調に推移しました。

また、世界市場で見ると日欧米市場はすでに成熟市場であります。BRICs及びアジア各国の経済発展に伴うモータリゼーション化の進展により、世界自動車販売台数は2004年の62.9百万台水準から2011年には73.3百万台水準へと安定的に拡大すると予想されております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品である地上波デジタルTVアンテナ/SDARS用アンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は76億8千1百万円と前年同期比3.3%の増加となりました。

今後もデジタル化等進展著しい車載マルチメディア/テレマティクス/ITS等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

《回路検査コネクタ分野》

当分野の最重要市場である半導体（検査）市場は、最大分野であるパソコンの好調、更に携帯電話・デジタルカメラ・デジタルTV・MP3プレーヤーなどの民生電子機器の成長を背景に順調に拡大しており、2006年世界半導体市場は、前年比8%増の2,452億ドルと過去最高の記録を更新すると予想されております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ウエハ検査用垂直プローブカードの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。また、前下半期からのICテスター用ユニットリングの受注回復もあり当中間連結会計期間の連結売上高は39億6千4百万円と前年同期比24.9%の増加となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品（ハイギガソケット/コンタクタ）やウエハ検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販を推進するとともに、戦略製品であるIC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

《無線通信機器分野》

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に急成長が続いており、前年比では2003年は20%、2004年は30%、2005年も20%以上伸び2006年は年間生産台数900百万台への成長が予想されております。

この主要因としては、BRICs市場での需要の増加に加え、世界販売のほぼ40%を占める欧米における高機能AV搭載機への買い替え需要が増加したことなどがあげられます。

このような状況の中で、当社グループは携帯電話市場でシェアの高い海外メーカーに焦点を当てた拡販活動を推進致しました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は47億3千4百万円と前年同期比33.3%の増加となりました。

今後は、コネクタ分野においては、戦略製品である端子型コネクタの拡販と板バネコネクタへの事業領域拡大を積極的に推進してまいります。また、アンテナ分野においては、マルチバンドニーズに対応した戦略製品であるディバージョンアンテナの拡販と将来の市場拡大が期待される地上波デジタルTV/携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

更に、携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進致します。

所在地別セグメントでは、国内売上高が131億6千8百万円と前年同期比11.5%の増収となりました。また、欧米売上高は16億6千2百万円と前年同期比41.6%の増収となり、アジア売上高は96億1千6百万円と前年同期比17.3%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が9億7千4百万円と前年同期比184.9%の大幅増益となりました。欧米地域では1億7千2百万円と前年同期比119.3%の大幅増益となり、アジア地域では2億6千万円と前年同期比57.7%の減益となりました。

海外売上高は70億7千6百万円と前年同期比52.2%の増収となりました。欧米売上高は21億1千8百万円と前年同期比29.4%の増収となりました。また、アジア売上高は49億3千5百万円と前年同期比65.7%の増収となりました。

2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは4億3千6百万円のプラス（前年同期は7億5千2百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が13億4千2百万円となったことと仕入債務が6億8百万円の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは10億8千万円のマイナス（前年同期は11億5千2百万円のマイナス）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは1億4千9百万円のマイナス（前年同期は1億3千8百万円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より7億6千9百万円減少し、36億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率（％）	70.9	68.8	71.3
時価ベースの自己資本比率（％）	83.8	118.9	121.2
債務償還年数（年）	0.3	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	247.6	351.9	127.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3) 通期の業績見通し

下期の世界経済につきましては、発展途上国での需要拡大と新アプリケーションの本格化が著しい自動車市場は確実かつ安定的な市場拡大が期待できます。また、携帯電話・半導体等のIT産業は2005年7月以降循環的調整局面から抜け出し拡大局面に入ったとみられ2006年もこの状況が続くと見込まれております。しかしながら、資源高の景気への悪影響が引き続き懸念されております。また、国内では好調な国内需要を背景とした景気拡大の長期化が期待できますが、米国景気の減速やIT業界における在庫調整の遅れが懸念されるなど景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。

当社グループは、このような経営環境の中で、安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「海外マーケットフロントライン強化策」を、より一層強力で推進してまいります。さらに従来より取り組んでいる事業構造の革新、システム革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、取り組みを活性化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に向けて努力してまいります。

平成19年3月期の連結、個別の通期の見通しは変更ありません。

○平成19年3月期の連結、個別の通期の見通しは次のとおりです。（ ）内は対前年度実績比

1. 連結業績見通し

売上高	33,000百万円（108.8％）
経常利益	2,800百万円（100.4％）
当期純利益	1,430百万円（113.2％）

2. 個別業績見通し

売上高	25,000百万円（103.3％）
経常利益	1,750百万円（105.0％）
当期純利益	1,000百万円（103.8％）

※上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 未整備の技術インフラ
- ④ 不利な税制改正
- ⑤ テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- ⑥ 人材の採用と確保

生産活動については、その約3分の2を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社4社に委ねておりますが当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が長期且つ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生します。

また、SARS（重症急性呼吸器症候群）や鳥インフルエンザなど伝染病の発生、スマトラ沖地震のような大地震や全米を襲った大型ハリケーン「カトリーナ」「リタ」のような自然災害の発生で企業努力での対策範疇を超えた場合は、製品供給対応並びに販売リスクが発生します。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約3分の1・生産高の約3分の2を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、中間連結財務諸表上は円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、逆に円安は当社グループの事業にプラス影響になります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,324,963		3,687,247		4,456,817	
2 受取手形及び売掛金	※4	7,838,198		8,506,848		8,439,023	
3 たな卸資産		2,744,647		3,550,366		3,358,514	
4 繰延税金資産		198,561		182,179		180,082	
5 その他		460,200		781,344		687,824	
6 貸倒引当金		△20,016		△24,785		△23,540	
流動資産合計		15,546,554	63.10	16,683,201	62.20	17,098,721	63.52
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物		835,844		1,469,828		1,428,953	
(2) 機械装置及び運搬具		2,337,718		2,698,254		2,640,434	
(3) 工具器具備品		1,312,292		1,619,313		1,442,438	
(4) 土地		802,640		799,408		802,640	
(5) 建設仮勘定		717,032		232,518		293,832	
有形固定資産合計		6,005,529	24.37	6,819,323	25.42	6,608,300	24.55
2 無形固定資産		437,021	1.77	511,733	1.91	478,332	1.77
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,017,652		2,260,198		2,276,031	
(2) 繰延税金資産		234,700		129,248		112,768	
(3) その他		397,609		418,262		346,316	
投資その他の資産合計		2,649,962	10.76	2,807,709	10.47	2,735,116	10.16
固定資産合計		9,092,512	36.90	10,138,765	37.80	9,821,749	36.48
資産合計		24,639,067	100.00	26,821,967	100.00	26,920,471	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	4,276,820		4,258,449		4,865,830	
2 短期借入金		500,000		500,000		500,000	
3 未払費用		250,142		474,703		288,786	
4 未払法人税等		426,322		532,447		556,548	
5 賞与引当金		283,870		317,092		295,533	
6 その他		606,538		934,252		1,164,913	
流動負債合計		6,343,693	25.75	7,016,946	26.16	7,671,612	28.50
II 固定負債							
1 退職給付引当金		339,860		195,135		211,810	
2 役員退職慰労引当金		419,141		—		444,286	
3 繰延税金負債		64,850		75,331		76,423	
4 その他		—		423,550		—	
固定負債合計		823,852	3.34	694,017	2.59	732,519	2.72
負債合計		7,167,546	29.09	7,710,963	28.75	8,404,132	31.22
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		3,996,269	16.22	—	—	3,996,269	14.84
II 資本剰余金		3,981,928	16.16	—	—	3,981,928	14.79
III 利益剰余金		10,044,336	40.77	—	—	10,684,768	39.69
IV その他有価証券評価差額 金		247,643	1.00	—	—	372,159	1.38
V 為替換算調整勘定		△118,991	△0.48	—	—	141,717	0.53
VI 自己株式		△679,665	△2.76	—	—	△660,504	△2.45
資本合計		17,471,520	70.91	—	—	18,516,339	68.78
負債、少数株主持分及 び資本合計		24,639,067	100.00	—	—	26,920,471	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	3,996,269	14.90	—	—
資本剰余金		—	—	3,981,928	14.85	—	—
利益剰余金		—	—	11,263,466	41.99	—	—
自己株式		—	—	△617,972	△2.31	—	—
株主資本合計		—	—	18,623,691	69.43	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		—	—	276,949	1.03	—	—
為替換算調整勘定		—	—	210,361	0.79	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	487,311	1.82	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	19,111,003	71.25	—	—
負債及び純資産合計		—	—	26,821,967	100.00	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		14,157,827	100.00		16,381,040	100.00		30,343,090	100.00
II 売上原価			10,372,649	73.26		11,839,327	72.27		21,982,637	72.45
売上総利益			3,785,178	26.74		4,541,712	27.73		8,360,452	27.55
III 販売費及び一般管理 費			2,737,160	19.34		3,178,330	19.41		5,806,207	19.13
営業利益			1,048,017	7.40		1,363,382	8.32		2,554,245	8.42
IV 営業外収益										
1 受取利息			5,325			8,396			14,812	
2 受取配当金			19,532			12,393			38,457	
3 為替差益			74,104			—			121,915	
4 持分法による投資 利益			—			17,503			23,956	
5 その他		31,113	130,075	0.92	28,757	67,049	0.41	62,572	261,714	0.86
V 営業外費用										
1 支払利息		3,041			3,414			5,781		
2 為替差損		—			6,677			—		
3 持分法による投資 損失		13,546			—			—		
4 その他		9,562	26,150	0.18	10,863	20,955	0.13	20,315	26,096	0.09
経常利益			1,151,942	8.14		1,409,476	8.60		2,789,862	9.19
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,036			2,060			6,339		
2 投資有価証券売却 益		—	3,036	0.02	—	2,060	0.01	7	6,347	0.02
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	11,215			56,902			180,019		
2 固定資産売却損	※4	—			339			22,933		
3 減損損失	※5	25,000			—			25,000		
4 投資有価証券売却 損		21,199			—			21,350		
5 投資有価証券評価 損		155			—			—		
6 年金代行部分返上 損		30,237			—			30,237		
7 その他		7,085	94,892	0.67	11,361	68,603	0.41	18,801	298,342	0.98
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,060,086	7.49		1,342,934	8.20		2,497,867	8.23
法人税、住民税及 び事業税		334,160			502,888			917,420		
過年度法人税等		145,000			—			145,000		
法人税等調整額		106,619	585,779	4.14	44,966	547,854	3.35	172,193	1,234,613	4.07
中間(当期) 純利 益			474,307	3.35		795,079	4.85		1,263,253	4.16

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,981,928		3,981,928
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,714,198		9,714,198
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		474,307	474,307	1,263,253	1,263,253
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		142,091		284,204	
2 自己株式処分差損		2,078	144,169	8,479	292,684
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			10,044,336		10,684,768

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△182,856		△182,856
役員賞与			△24,000		△24,000
中間純利益			795,079		795,079
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分			△9,523	42,877	33,353
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	578,698	42,531	621,230
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	11,263,466	△617,972	18,623,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△182,856
役員賞与				△24,000
中間純利益				795,079
自己株式の取得				△346
自己株式の処分				33,353
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△95,210	68,644	△26,566	△26,566
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△95,210	68,644	△26,566	594,663
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	276,949	210,361	487,311	19,111,003

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,060,086	1,342,934	2,497,867
減価償却費		442,596	598,150	1,006,399
減損損失		25,000	—	25,000
賞与引当金の増減額		21,037	21,019	32,764
貸倒引当金の増減額		△649	1,256	2,444
退職給付引当金の増 減額		△146,702	△16,743	△274,828
役員退職慰労引当金 の増減額		24,302	△444,286	49,446
受取利息及び受取配 当金		△24,858	△20,789	△53,269
支払利息		3,041	3,414	5,781
為替差損益		△54,305	△38,518	△139,896
持分法による投資損 益		13,546	△17,503	△23,956
投資有価証券評価損		155	—	—
投資有価証券売却損		21,199	—	21,350
投資有価証券売却益		—	—	△7
固定資産売却益		△3,036	△2,060	△6,339
固定資産除却損		11,215	56,902	180,019
固定資産売却損		—	339	22,933
売上債権の増減額		△302,610	△52,796	△839,994
たな卸資産の増減額		△178,912	△161,291	△709,580
その他の資産の増減 額		61,272	10,477	△76,586
仕入債務の増減額		313,334	△608,788	890,103
その他の負債の増減 額		80,024	296,604	468,569
その他		△11,598	△39,336	14,211
小計		1,354,139	928,984	3,092,429
利息及び配当金の受 取額		24,858	20,787	53,269
利息の支払額		△3,041	△3,414	△5,781
法人税等の支払額		△623,048	△510,213	△1,105,752
営業活動によるキャッ シュ・フロー		752,907	436,143	2,034,164

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△755,404	△880,955	△1,900,517
有形固定資産の売却 による収入		6,895	26,903	16,927
関係会社株式取得に よる支出		—	△20,342	—
投資有価証券の取得 による支出		△550,151	△99,926	△1,049,525
投資有価証券の売却 による収入		228,960	—	729,198
その他		△83,030	△106,118	△48,214
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,152,730	△1,080,438	△2,252,131
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△274	△346	△995
新株予約権の行使に よる収入		3,514	33,353	16,996
配当金の支払額		△141,566	△182,212	△285,024
その他		—	—	△5,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△138,325	△149,205	△275,015
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		64,595	23,930	151,283
V 現金及び現金同等物の 増減額		△473,552	△769,569	△341,698
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,798,515	4,456,817	4,798,515
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,324,963	3,687,247	4,456,817

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ヨコオ・ディ・エス ㈱ヨコオ電子機材 ㈱ヨコオ通信機材 ㈱ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p> <p>なお、友華貿易(香港)有限公司については当中間連結会計期間に新たに設立した会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ヨコオ・ディ・エス ㈱ヨコオ電子機材 ㈱ヨコオ通信機材 ㈱ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p>	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、友華貿易(香港)有限公司については当連結会計期間に新たに設立した会社であり、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1 社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2 社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD. 東莞達城電子精密配件有限公司</p> <p>東莞達城電子精密配件有限公司は当中間連結会計期間に新たに設立した会社であり、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1 社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>なお、連結子会社である友華科技股份有限公司は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>②たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約38%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約41%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支出額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額 30,237 千円を当連結会計期間に特別損失として計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支出額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,111,003千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,231,438千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 3,560千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,573,779千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 1,208千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,480,508千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 1,951千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 _____</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,496千円 支払手形 556,413千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">428,746千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">794,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,502千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">420,239千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,036千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,636千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,215千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	運賃荷造費	428,746千円	従業員給料手当	794,746千円	賞与引当金繰入額	105,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,502千円	研究開発費	420,239千円	機械装置及び運搬具	1,997千円	工具器具備品	1,039千円	合計	3,036千円	建物及び構築物	389千円	機械装置及び運搬具	8,636千円	工具器具備品	2,188千円	合計	11,215千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">413,372千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">887,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">458,754千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,602千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42,051千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,249千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56,902千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	運賃荷造費	413,372千円	従業員給料手当	887,999千円	賞与引当金繰入額	115,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円	研究開発費	458,754千円	機械装置及び運搬具	2,017千円	土地	43千円	合計	2,060千円	建物及び構築物	2,602千円	機械装置及び運搬具	42,051千円	工具器具備品	12,249千円	合計	56,902千円	機械装置及び運搬具	339千円	合計	339千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,049千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,725,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,646千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,283千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,339千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,622千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101,458千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24,938千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">180,019千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,232千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,913千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,786千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,933千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	運賃荷造費	883,049千円	従業員給料手当	1,725,641千円	賞与引当金繰入額	119,406千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円	研究開発費	863,412千円	機械装置及び運搬具	5,283千円	工具器具備品	1,055千円	合計	6,339千円	建物及び構築物	53,622千円	機械装置及び運搬具	101,458千円	工具器具備品	24,938千円	合計	180,019千円	建物及び構築物	3,232千円	機械装置及び運搬具	15,913千円	工具器具備品	3,786千円	合計	22,933千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
運賃荷造費	428,746千円																																																																																																					
従業員給料手当	794,746千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	105,908千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	28,502千円																																																																																																					
研究開発費	420,239千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,997千円																																																																																																					
工具器具備品	1,039千円																																																																																																					
合計	3,036千円																																																																																																					
建物及び構築物	389千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8,636千円																																																																																																					
工具器具備品	2,188千円																																																																																																					
合計	11,215千円																																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																			
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																																																			
運賃荷造費	413,372千円																																																																																																					
従業員給料手当	887,999千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	115,700千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円																																																																																																					
研究開発費	458,754千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,017千円																																																																																																					
土地	43千円																																																																																																					
合計	2,060千円																																																																																																					
建物及び構築物	2,602千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	42,051千円																																																																																																					
工具器具備品	12,249千円																																																																																																					
合計	56,902千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	339千円																																																																																																					
合計	339千円																																																																																																					
運賃荷造費	883,049千円																																																																																																					
従業員給料手当	1,725,641千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	119,406千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円																																																																																																					
研究開発費	863,412千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5,283千円																																																																																																					
工具器具備品	1,055千円																																																																																																					
合計	6,339千円																																																																																																					
建物及び構築物	53,622千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	101,458千円																																																																																																					
工具器具備品	24,938千円																																																																																																					
合計	180,019千円																																																																																																					
建物及び構築物	3,232千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	15,913千円																																																																																																					
工具器具備品	3,786千円																																																																																																					
合計	22,933千円																																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																			
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	300	35,500	497,269
合計	532,469	300	35,500	497,269

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年6月新株引受権(注)1	普通株式	110,500	—	110,500	—	—
	平成13年6月新株引受権(注)2	普通株式	142,000	—	13,000	129,000	—
	平成14年6月新株予約権(注)3	普通株式	114,000	—	22,500	91,500	—
	合計	—	366,500	—	146,000	220,500	—

(注)1. 平成12年6月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 平成13年6月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成14年6月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,324,963千円 現金及び現金同等物 4,324,963千円	現金及び預金勘定 3,687,247千円 現金及び現金同等物 3,687,247千円	現金及び預金勘定 4,456,817千円 現金及び現金同等物 4,456,817千円

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>665,781</td> <td>351,448</td> <td>314,332</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>370,515</td> <td>197,590</td> <td>172,925</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198,278</td> <td>71,758</td> <td>126,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,575</td> <td>620,797</td> <td>613,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332	工具器具	370,515	197,590	172,925	備品				その他	198,278	71,758	126,519	合計	1,234,575	620,797	613,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>851,599</td> <td>344,529</td> <td>507,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>333,701</td> <td>214,692</td> <td>119,009</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213,102</td> <td>87,864</td> <td>125,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398,403</td> <td>647,086</td> <td>751,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070	工具器具	333,701	214,692	119,009	備品				その他	213,102	87,864	125,238	合計	1,398,403	647,086	751,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>922,174</td> <td>429,443</td> <td>492,730</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>370,970</td> <td>217,899</td> <td>153,070</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207,402</td> <td>90,701</td> <td>116,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500,546</td> <td>738,043</td> <td>762,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	922,174	429,443	492,730	工具器具	370,970	217,899	153,070	備品				その他	207,402	90,701	116,701	合計	1,500,546	738,043	762,502
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	665,781	351,448	314,332																																																																																			
工具器具	370,515	197,590	172,925																																																																																			
備品																																																																																						
その他	198,278	71,758	126,519																																																																																			
合計	1,234,575	620,797	613,777																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070																																																																																			
工具器具	333,701	214,692	119,009																																																																																			
備品																																																																																						
その他	213,102	87,864	125,238																																																																																			
合計	1,398,403	647,086	751,317																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	922,174	429,443	492,730																																																																																			
工具器具	370,970	217,899	153,070																																																																																			
備品																																																																																						
その他	207,402	90,701	116,701																																																																																			
合計	1,500,546	738,043	762,502																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,897千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,341千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,239千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	191,897千円		1年超	434,341千円		合計	626,239千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226,738千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,624千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,363千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	226,738千円		1年超	540,624千円		合計	767,363千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>219,419千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,395千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776,814千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	219,419千円		1年超	557,395千円		合計	776,814千円																																																										
1年以内	191,897千円																																																																																					
1年超	434,341千円																																																																																					
合計	626,239千円																																																																																					
1年以内	226,738千円																																																																																					
1年超	540,624千円																																																																																					
合計	767,363千円																																																																																					
1年以内	219,419千円																																																																																					
1年超	557,395千円																																																																																					
合計	776,814千円																																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,934千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,981千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,772千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,934千円		減価償却費相当額	103,981千円		支払利息相当額	7,772千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,863千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,544千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,070千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,863千円		減価償却費相当額	124,544千円		支払利息相当額	10,070千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242,321千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,242千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	260,500千円		減価償却費相当額	242,321千円		支払利息相当額	20,242千円																																																										
支払リース料	111,934千円																																																																																					
減価償却費相当額	103,981千円																																																																																					
支払利息相当額	7,772千円																																																																																					
支払リース料	133,863千円																																																																																					
減価償却費相当額	124,544千円																																																																																					
支払利息相当額	10,070千円																																																																																					
支払リース料	260,500千円																																																																																					
減価償却費相当額	242,321千円																																																																																					
支払利息相当額	20,242千円																																																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																																				

(有価証券)

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	810,884	1,226,205	415,320
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	200,000	202,220	2,220
合計	1,010,884	1,428,425	417,540

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損155千円を計上しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,110,032	1,595,637	485,605
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	499,901	481,248	△18,653
合計	1,609,933	2,076,885	466,951

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	—

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,110,031	1,742,524	632,492
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	400,000	394,990	△5,010
合計	1,510,032	2,137,514	627,482

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	—

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,606,807	984,969	2,566,050	14,157,827	—	14,157,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,204,764	189,092	5,631,879	7,025,735	(7,025,735)	—
計	11,811,571	1,174,061	8,197,930	21,183,563	(7,025,735)	14,157,827
営業費用	11,469,578	1,095,275	7,580,390	20,145,244	(7,035,434)	13,109,809
営業利益	341,992	78,785	617,540	1,038,318	9,699	1,048,017

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は91,997千円多く計上されております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,256,478	1,505,018	3,619,543	16,381,040	—	16,381,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,911,912	157,414	5,997,362	8,066,689	(8,066,689)	—
計	13,168,390	1,662,433	9,616,905	24,447,729	(8,066,689)	16,381,040
営業費用	12,194,054	1,489,619	9,355,966	23,039,640	(8,021,982)	15,017,657
営業利益	974,335	172,814	260,939	1,408,089	(44,706)	1,363,382

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,064,802	2,171,341	6,106,945	30,343,090	—	30,343,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,777,888	348,015	11,174,994	14,300,898	(14,300,898)	—
計	24,842,691	2,519,357	17,281,940	44,643,988	(14,300,898)	30,343,090
営業費用	23,412,624	2,353,243	16,369,753	42,135,620	(14,346,775)	27,788,845
営業利益	1,430,066	166,114	912,186	2,508,367	45,877	2,554,245

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は234,591千円多く計上されております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,637,482	2,978,460	33,633	4,649,576
II 連結売上高（千円）				14,157,827
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	21.0	0.2	32.8

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,118,603	4,935,779	22,262	7,076,644
II 連結売上高（千円）				16,381,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	30.1	0.2	43.2

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,538,412	7,550,422	53,855	11,142,689
II 連結売上高（千円）				30,343,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	24.9	0.1	36.7

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 860.54円	1株当たり純資産額 939.00円	1株当たり純資産額 911.35円
1株当たり中間純利益 23.36円	1株当たり中間純利益 39.09円	1株当たり当期純利益 61.03円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.32円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 60.93円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	474,307	795,079	1,263,253
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	474,307	795,079	1,239,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(24,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,300	20,338	20,305
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	38	65	34
普通株式増加数(千株)	38	65	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権 1,165個) ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 (新株予約権 1,525個)	—————	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権 1,105個) ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 (新株予約権 1,420個)

5. 受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	7,433,056	52.5%	7,681,917	46.9%	14,998,162	49.4%
回路検査コネクタ	3,173,963	22.4%	3,964,351	24.2%	7,037,434	23.2%
無線通信機器	3,550,808	25.1%	4,734,772	28.9%	8,307,494	27.4%
合計	14,157,827	100.0%	16,381,040	100.0%	30,343,090	100.0%

(注) 記載金額は消費税を除いて表示しております。

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	7,655,601	1,384,513	7,711,359	1,413,955	15,220,707	1,384,513
回路検査コネクタ	3,399,836	761,027	3,778,986	575,662	7,263,307	761,027
無線通信機器	3,452,893	255,489	4,891,876	412,593	8,209,579	255,489
合計	14,508,330	2,401,029	16,382,221	2,402,211	30,693,593	2,401,029

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。